

入 札 公 告

契約担当官
陸上自衛隊小平学校
会計課長 井 上 英 雄

下記のとおり一般競争入札を実施する。

記

1 競争入札に付する事項

(1) 件名等

件 名	規 格	予定数量	単 位	需要場所	備 考
小平駐屯地使用電気需給	仕様書のとおり	2,669,888	k W h	陸上自衛隊小平駐屯地	予定契約電力：800 k w

(2) 使用期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

2 入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の等級がC以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
令和07年度の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
- (5) 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生エネルギー比率100%を満たす者であること。また、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる特定電源割当証明書を、入札説明書において示す様式により書面で提出すること。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (7) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (10) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊小平学校総務部会計課事務室及び陸上自衛隊小平学校・小平駐屯地HP

4 入札説明会及び入札説明書の交付

入札説明会は実施しない。但し、入札説明書を事前に交付するので、入札参加希望者は 陸上自衛隊小平学校 総務部会計課 契約班にて受領、又は陸上自衛隊小平学校・小平駐屯地HPにてダウンロードすること。

5 競争入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所：陸上自衛隊小平学校 80号庁舎1階 入札室
- (2) 入札日時：令和7年1月16日（木）11時00分

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
免除。但し、落札者が契約締結に応じない場合、落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金
免除。但し、契約者が契約を履行しない場合、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。

7 入札条件

- (1) 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価（季節・時間帯等区分による複数単価可能））を記載すること（小数点第2位までとする。）。落札の決定は、仕様書に掲載する予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を記載すること。
- (2) 入札価格の算定にあたり、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく割賦金は考慮しないこととする。
- (3) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する額（円位未満切捨て）を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜き金額を入札書に記載すること。但し、入札結果については、事務処理上税抜き金額で発表する。

8 入札の無効

- (1) 第2項に示す入札参加資格のない者が行った入札
- (2) 入札金額、入札者氏名及び押印が判明し難いもの。
- (3) 電報、電話、FAXによる入札
- (4) 郵便入札の場合、期限までに到着しなかった入札
- (5) その他入札に関する条件に違反した入札
- (6) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合又は誓約に違反する事態が生じた場合

9 落札決定方法

- (1) 入札単価と予定数量の積の総和が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき最低価格入札者が2名以上の場合は、抽選により落札者を決定する。

10 契約書の作成

落札者は落札決定後、遅滞なく作成するものとする。

11 その他

- (1) 郵便による入札は令和6年1月15日（水）17時まで必着とする。郵便の場合、封書には会社名・入札日時及び件名を記載し、朱書で「入札書在中」と記載すること。また、入札書を持参する場合も同様に記載し、入札開始前までに会計隊に提出すること。どちらの場合も、事前に郵送等により参加する旨を下の問い合わせ先へ連絡すること。初度の入札で郵便による入札者があった場合の再度入札の日時については別示する。
- (2) 入札参加希望者は、入札実施までに資格決定通知書（写）を提出すること。
- (3) 登録人以外が入札に参加する場合は、正式な代理権を証明する書類（委任状及び使用印鑑届）を入札実施までに提出すること。
- (4) 入札者は、入札書を提出するに当たり、入札心得等の内容及び暴力団排除に関する誓約書等に定める事項について誓約する旨を記載すること。
- (5) 令和07年度の競争参加資格については、入札実施日において申請中であり、当該通知を受けていない場合は、手続完了後、資格審査結果通知書の写しを提出するものとする。
- (6) 請負業者の請求額に対する官側の振込手数料については、請負業者の負担とする。
- (7) 入札及び契約事項に関する問合せ先
〒187-8543 東京都小平市喜平町2-3-1
陸上自衛隊小平学校 総務部会計課 契約班
TEL 042(322)0661（代表）内線347（担当：佐川） FAX 042(321)0664（直通）
Mail:fin-ksh@inet.gsdf.mod.go.jp
- (8) 仕様書に関する問い合わせ先
陸上自衛隊小平学校 総務部管理課営繕班
TEL 042(322)0661（代表）内線282（担当：藤井）

入 札 説 明 書

小平駐屯地使用電気需給

令和 7 年度契約

陸上自衛隊小平学校会計課

目 次

- 1 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地
 - 2 競争入札に付する事項
 - 3 競争参加資格
 - 4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 - 5 入札者の義務等
 - 6 開札の日時及び場所
 - 7 入札書の提出方法等
 - 8 入札の無効
 - 9 落札者の決定方法
 - 10 開札に立ち会う者
 - 11 契約書作成の要否及び契約条項
 - 12 その他
- 別 紙：入札書

入札説明書

陸上自衛隊小平学校会計課の調達契約に係る入札公告（「小平駐屯地使用電気需給」（令和6年12月10日付））に基づく入札等については、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地

(1) 契約担当官の氏名等

- ア 契約担当官 : 陸上自衛隊小平学校
会計課長 井上 英雄
- イ 所属する部局 : 陸上自衛隊小平学校総務部会計課
- ウ 所在地 : 〒187-8543
東京都小平市喜平町2-3-1

(2) 資金前渡官吏の氏名等（請求・支払）

- ア 資金前渡官吏 : 陸上自衛隊小平学校
会計課長 井上 英雄
- イ 所属する部局 : 陸上自衛隊小平学校総務部会計課
- ウ 所在地 : 〒187-8543
東京都小平市喜平町2-3-1

2 競争入札に付する事項

(1) 共通事項

使用期間

自 令和7年4月1日 00:00

至 令和8年3月31日 24:00

(2) 各別事項

- ア 調達件名及び数量
小平駐屯地使用電気需給
 - ・ 予定契約電力：800kw
 - ・ 予定使用電力量：2,669,888kwh
- イ 調達物件の特質等
別添仕様書のとおり
- ウ 需要場所
陸上自衛隊小平駐屯地（東京都小平市）

(3) 入札の方法

ア 別紙に示す「入札書」により入札すること。

イ 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ官側が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 %に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 06 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の等級が「C」以上であり関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、令和 07 年度の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。

(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人間関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

(7) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、契約担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組みに関し、仕様書において示す入札適合条件を満たすこと。その際、それを証明する「適合証明書」及び「再生可能エネルギー電源の割当計画書」を提出すること

＊但し、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件等に変更があった場合には、変更後の条件等による。

4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒187-8543 東京都小平市喜平町2-3-1

陸上自衛隊小平学校総務部会計課 契約班 担当：佐川

TEL：042-322-0661（内線347）

FAX：042-321-0664

5 入札者の義務等

この入札に参加を希望する者は、令和7年1月14日（火）17時00分まで3（8）に示す書類を第4項に掲げる場所に持参又は郵送で提出しなければならない。なお、当該書類に関して説明を求められた場合には、これに応じなければならない。また、提出された書類は小平学校会計課契約班において審査するものとし上記競争参加資格に適合していると判断された者のみ参加できるものとする。

6 開札の日時及び場所

(1) 日 時

令和7年1月16日（木）11時00分

(2) 場 所

陸上自衛隊小平学校 80号庁舎1階 入札室

7 入札書の提出方法等

- (1) 郵便による入札は、令和7年1月15日（水）17時00分までに必着のこと。また事前に郵便入札を行う旨を連絡するとともに、発送者の責により到着の確認をとること。
- (2) 入札者は、提出した入札書の変更及び取消しをすることができない。
- (3) 入札において代理人が入札する場合には、委任状（様式随意）を提出しなければならない。

- (4) 入札者又はその代理人は、当該入札について他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

8 入札の無効

- (1) 入札資格のない者の入札（「適合証明書等」の提出は必須）
- (2) 入札金額、入札者氏名及び押印が判明し難いもの
- (3) 電報、電話、FAXによる入札
- (4) 郵便入札の場合、期限までに到着しなかった入札
- (5) その他入札に関する条件に違反した入札
- (6) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合又は誓約に違反する事態が生じた場合

9 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
- (2) 入札の結果、落札となるべき者が二人以上あるときは、「くじ」で落札者を決定する。また、入札者又はその代理人が直接「くじ」を引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わって「くじ」を引き落札者を決定する。

10 開札に立ち会う者

- (1) 入札者又はその代理人は、開札会場に入場しようとするときは入札関係職員の求めに応じ、競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
- (2) 入札者又はその代理人は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札会場を退場することができない。

11 契約書作成の要否及び契約条項

- (1) 契約締結に当たっては、契約書を作成する。契約締結をもって本案件は成立するものとする。
- (2) 適用する契約条項
 - ア 談合等の不正行為に関する特約条項
 - イ 暴力団排除に関する特約条項

12 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金は免除とする。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものとみなし、入札金額に消費税及び地方消費税に相当する金額を加えた金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
- (2) 上記によるほか、この一般競争入札に参加する場合において遵守すべき事項は、「公告」及び「入札及び契約心得」によるものとする。

仕 様 書		
件 名	仕様書番号	第 1 号
小平駐屯地使用電気需給	作成年月日	令和 6 年 1 2 月 5 日
	作成部署名	小平学校総務部管理課

1 総 則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊小平駐屯地において使用する電気の需給について規定する。

1.2 関係法令

- a) 電気事業法
- b) エネルギーの使用の合理化等に関する法律
- c) その他上記に関連する法令及び規則等

2 所在地

東京都小平市喜平町 2－3－1 陸上自衛隊 小平駐屯地

3 供給仕様

3.1 各種需給方式

各種需給方式については、表 1 のとおりとする。

表 1-需給方式等

方式等	仕様
供給電気方式	交流 3 相 3 線式
供給電圧（標準電圧）	6, 0 0 0 V
計量電圧（標準電圧）	6, 0 0 0 V
標準周波数	5 0 H z
電気方式	1 回線受電
蓄熱式負荷設備	氷蓄熱 4. 3 m ³ （計量電圧（標準電圧）2 0 0 V） 昼間時間から夜間時間への負荷移行を実施

3.2 使用期間

令和 7 年 4 月 1 日 0 0 0 0 から令和 8 年 3 月 3 1 日 2 4 0 0 までの間

3.3 契約電力及び予定使用電力量

- a) 契約電力 8 0 0 k W

（契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力を指し、計量器により計測される値が原則として超えてはならない。）

- b) 予定使用電力量 2, 6 6 9, 8 8 8 k W h（細部は表 2 及び表 3、図 1 による。）

3.4 電力量等の検針

- a) 自動検針装置 有
- b) 電力会社の検針方法 遠隔自動検針
- c) 計量器 電力需給用複合計器（通信機能付精密級）

3.5 需給地点

陸上自衛隊小平駐屯地の設置した第 1 号柱上の東京電力パワーグリッド株式会社の架空引込線と陸上自衛隊小平駐屯地の設置した開閉器電源側接続点とする。

3.6 電気工作物の財産分界点

陸上自衛隊小平駐屯地の設置した第1号柱上の東京電力パワーグリッド株式会社の架空引込線と陸上自衛隊小平駐屯地の設置した開閉器電源側接続点とする。

3.7 保安上の責任分界点

陸上自衛隊小平駐屯地の施設した第1号柱上の東京電力パワーグリッド株式会社の架空引込線と陸上自衛隊小平駐屯地の施設した開閉器電源側接続点とする。

4 特記事項

- a) 力率の保持のための自動力率調整装置を設置しているため、使用期間中は100%を保持する予定とする。
- b) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特にない。
- c) 非常用自家発電設備を有している構成は以下のとおり。
 - 1) 60KVA 1台
 - 2) 75KVA 1台
 - 3) 500KVA 1台
- d) 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。
- e) 供給電気の種類等（再エネ比率）

「RE100 technical criteria」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%とすること。「RE100 technical criteria」の要件については、**別添1**に示すものとする。
- f) 再エネ比率の確認が出来る書類の提出

契約電気事業者は、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、契約担当官陸上自衛隊小平学校会計課長に書面（**別添2**）の様式で提出すること。また、契約電気事業者の年間の再生可能エネルギー電気の導入総量及び各事業所への需給総量が確認できる資料を提出すること。
- g) 環境配慮契約法に基づく裾切り要件

二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、**別添3**に示す要件を満たすこと。

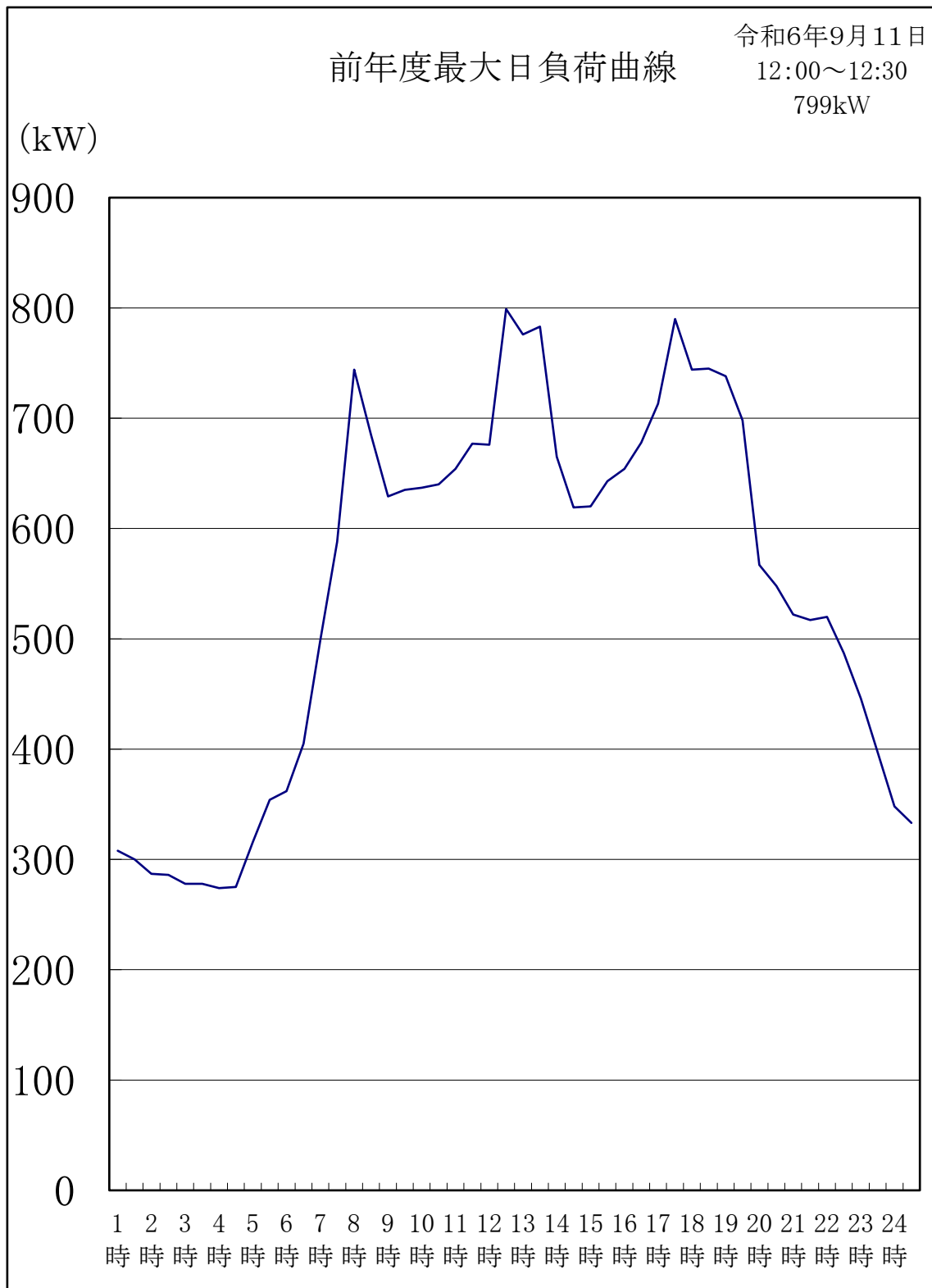
表 2-予定電力使用量（令和7年度）

項目 月	電力使用量（kWh）		総使用量（kWh）
	その他季	夏季	
4 月	157,577		157,577
5 月	159,620		159,620
6 月	231,351		231,351
7 月		313,137	313,137
8 月		306,066	306,066
9 月		302,690	302,690
10 月	187,983		187,983
11 月	184,543		184,543
12 月	200,445		200,445
1 月	222,463		222,463
2 月	211,245		211,245
3 月	192,768		192,768
合 計	1,747,995	921,893	2,669,888

表 3-電気使用実績（過去1年分）

年月分	使用電力量 (kWh)	その他季 電力量 (kWh)	夏季 電力量 (kWh)	最大 需要電力 (kW)	力率 (%)
令和5年11月	181,411	181,411		492	100
令和5年12月	188,974	188,974		523	100
令和6年 1月	213,816	213,816		540	100
令和6年 2月	205,678	205,678		540	100
令和6年 3月	186,446	186,446		490	100
令和6年 4月	145,906	145,906		370	100
令和6年 5月	155,998	155,998		422	100
令和6年 6月	240,103	240,103		742	100
令和6年 7月	324,590		324,590	787	100
令和6年 8月	300,396		300,396	766	100
令和6年 9月	310,426		310,426	799	100
令和6年10月	197,784	197,784		658	100
合 計	2,651,528	1,716,116	935,412		

図 1-前年度最大日負荷曲線



「RE100 technical criteria」の概要

「RE100 technical criteria^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電気の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電気（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100 における再生可能エネルギー電気の調達方法

自家発電 (Self-generated electricity)
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力 (Purchased electricity)
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<http://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

別添2-再エネ比率の確認ができる書類

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

〇〇〇〇
 〇〇 〇〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇
 株式会社〇〇〇〇
 代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。
 また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転したと、いかなる第三者へも移転されないことをここに証する。

1 お客様情報
 お客様番号 〇〇〇〇
 需要施設名 〇〇〇〇
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
 契約電力 〇〇〇〇 kW

2 供給期間
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生可能エネルギー由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計（kWh）			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計（kWh）					

総計（kWh）

別添 3-二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、

- ① 前年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数、
- ② 前年度の未利用エネルギー活用状況、
- ③ 年度の再生可能エネルギー導入状況、
- ④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

の 4 項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が 70 点以上であること。

要 素	区 分	得点
①前年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数(調整後排出係数) (単位：kg-CO2/kWh)	0. 0 0 0 以上 0. 3 7 5 未満	7 0
	0. 3 7 5 以上 0. 4 0 0 未満	6 5
	0. 4 0 0 以上 0. 4 2 5 未満	6 0
	0. 4 2 5 以上 0. 4 5 0 未満	5 5
	0. 4 5 0 以上 0. 4 7 5 未満	5 0
	0. 4 7 5 以上 0. 5 0 0 未満	4 5
	0. 5 0 0 以上 0. 5 2 5 未満	4 0
	0. 5 2 5 以上 0. 5 5 0 未満	3 5
	0. 5 5 0 以上 0. 5 7 5 未満	3 0
	0. 5 7 5 以上 0. 6 0 0 未満	2 5
	0. 6 0 0 以上 0. 6 9 0 未満	2 0
	0. 6 9 0 以上	0
②前年度の未利用エネルギー活用状況	0. 6 7 5 % 以上	1 0
	0 % 超 0. 6 7 5 % 未満	5
	活用していない	0
③前年度の再生可能エネルギー導入状況	7. 5 0 % 以上	2 0
	5. 0 0 % 以上 7. 5 0 % 未満	1 5
	2. 5 0 % 以上 5. 0 0 % 未満	1 0
	0 % 超 2. 5 0 % 未満	5
	活用していない	0
④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から 1 年間に限って開示予定時期（参入日から 1 年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1 の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。付紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の 1 年間についても、1 の表による評点の合計が 70 点以上となるように、電力を供給するよう努めるものとする。

- (2) (1)の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、(1)の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

付 紙

適 合 証 明 書

令和〇〇年〇月〇日

契約担当官

陸上自衛隊小平学校

会計課長 井上 英雄 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇

商号又は名称 〇〇株式会社

代 表 者 氏 名 〇〇 〇〇 印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 前年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	前年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	前年度の未利用エネルギー活用状況		
③	前年度の再生可能エネルギー導入状況		
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組 (いずれかに○を付ける)	(取組の有無) 実施 ・ 未実施	
①～④の合計点数			

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、別紙第3により算出した値を記載

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。